

(市長記者会見資料)

平成 20 年 1 2 月 8 日
京 都 市

担当 総合企画局政策推進室
電話：222-3035
総務局総務部行政改革課
電話：222-3050
理財局財務部主計課
電話：222-3288

「京都未来まちづくりプラン(案)」の策定及び市民意見の募集について

～将来にわたり「京都に住んで良かったね」と言えるまちづくりを目指して～

京都市では、市民の皆様にも今後の京都の姿を実感し、夢を共有していただき、市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」による未来の京都づくりを進めていくため、今後4年間（平成20年度から23年度まで）の市政運営の羅針盤として、「政策推進」と「行財政改革・創造」の取組が一体となった「京都未来まちづくりプラン(案)」を策定しましたので、お知らせします。

京都市財政は、地方交付税の大幅な削減等により、今後3年間で964億円もの財源不足が見込まれる厳しい財政状況にあります。同プラン(案)では、総人件費の削減をはじめとした行政内部での最大限の努力等により、決して縮小一辺倒に陥ることなく、「子どもに笑顔、若者に夢、お年寄りに安心と生きがい」を第一とした政策を推進することとしています。

今後、本プラン(案)に係る市民の皆様への忌憚のない御意見を募集し、平成21年1月末までには策定し、着実に実践して参ります。

記

I 「京都未来まちづくりプラン(案)」の概要 <詳細は別添の本冊、概要版のとおり>

1 基本的な考え方

危機的な財政状況の下でも、市民生活をしっかりと守り、真に必要な施策・事業を推進するため、市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」で、未来の京都のまちづくりを進めます。

- 市民の皆様との「共汗」と政策の「融合」で未来の京都づくりを推進
- 今後4年間に取り組む主な施策・事業を盛り込んだ「政策推進」と市政改革、財政健全化を進める「行財政改革・創造」の取組をより緊密にするため一体化

2 計画期間

平成20年度から23年度までの4年間

3 財源不足の解消方策

京都市自らが率先して人件費の削減などを行い、財源不足の解消に向け、最大限努力していきます。

財源不足の解消方策	金額						
人件費の削減	170億円	+ <table border="1"><thead><tr><th>〈特別の対策〉</th></tr></thead><tbody><tr><td>・ 緊急の人件費抑制策</td></tr><tr><td>・ 行政改革推進債の活用</td></tr></tbody></table>	〈特別の対策〉	・ 緊急の人件費抑制策	・ 行政改革推進債の活用	= <table border="1"><tr><td>964億円</td></tr></table>	964億円
〈特別の対策〉							
・ 緊急の人件費抑制策							
・ 行政改革推進債の活用							
964億円							
事務事業の見直しなど	200億円						
政策経費の圧縮	20億円						
市税徴収率の向上など	140億円						
退職手当債の活用	204億円						
計	734億円	+ <table border="1"><tr><td>230億円</td></tr></table>	230億円	= <table border="1"><tr><td>964億円</td></tr></table>	964億円		
230億円							
964億円							

4 特 徴

(1) 「政策推進プラン」

ア 5つの視点を柱とした京都力向上策と29の基本方向を設定

「いのち」、「環境」、「知恵」、「ひと」、「刷新」の5つの視点を柱とした京都力向上策に、29の基本方向に沿って、今後4年間に取り組む135施策を掲載しています。このために必要な経費推計の総額を約3100億円（※約5600億円）と見込んでいます。

※中小企業融資制度取扱金融機関への預託金や京都信用保証協会への損失補てんなどを内容とする中小企業金融支援事業経費約2500億円を含めた場合

イ 全ての事業に「共汗指標」を設定

市民の皆様と未来の京都の姿を共有し、その実現を目指して、取り組むためには、市民の皆様と共に汗することが不可欠なため、「共汗指標」を設定します（今後、「年次計画編」では、原則、全ての事業の共汗指標を明示）。

【共汗指標の例】 [20年度現況値 → 23年度目標値]

○生後4箇月までの乳幼児のいる家庭訪問率

40% → 100%

○「環境家計簿」取組世帯数

1.2万世帯 → 5万世帯

ウ 重点分野と施策・事業の「融合」

特に重点的に取り組む4つの重点分野を設定し、優先的に予算を配分するとともに、分野毎に11の「融合モデル（素案）」を策定し、今後更に磨き上げます。

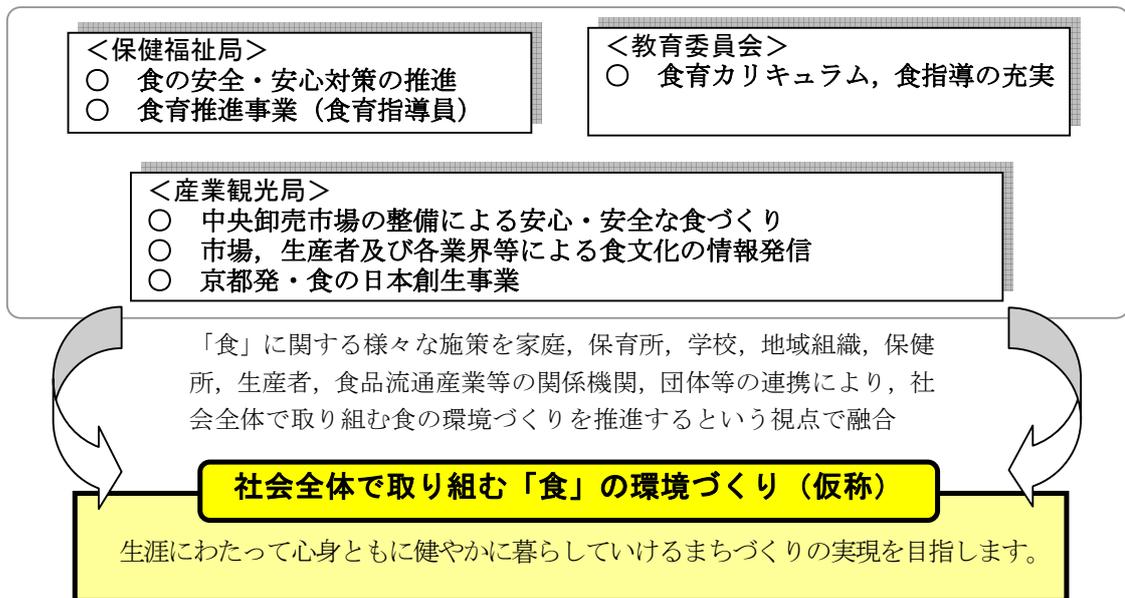
(ア) 重点分野

- ① 市民のいのちと暮らし，安心・安全を支える施策（セーフティネット）
- ② 地球温暖化対策，低炭素社会の構築に資する施策
- ③ 「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄，市バスの増収・増客に寄与する施策
- ④ 未来の京都への先行投資，京都の新たな魅力を創出する施策

(イ) 11の融合モデル（素案） [プラン（案）本冊 p.46 参照]

【イメージ図】

- ② 社会全体で取り組む「食」の環境づくり（仮称）



【融合モデルの項目】 ※名称はいずれも仮称

市民のいのちと暮らし，安心・安全を支える施策（セーフティネット）

- ① 障害のある市民の就労支援
- ② 社会全体で取り組む「食」の環境づくり
- ③ ワーク・ライフ・バランス社会の構築
- ④ バリアフリー建築物の顕彰
- ⑤ 自主的なまちづくり活動の促進による地域コミュニティの活性化

地球温暖化対策，低炭素社会の構築に資する施策

- ⑥ 環境にやさしい「お買い物」スタイルの提案
- ⑦ 資源の再利用化の促進

「歩いて楽しいまち」の実現と地下鉄、市バスの増収・増客に寄与する施策

- ⑧ 「歩いて楽しいまち」で京都力向上

未来の京都への先行投資，京都の新たな魅力を創出する施策

- ⑨ 放課後の子どもたちの居場所づくり
⑩ 子ども・若者・家庭の総合支援
⑪ 京都の強みを活かしたコンテンツ産業の育成

(2) 「行財政改革・創造プラン」

「地域主権時代をリードする市役所」(※)の実現に向け，3つの「改革・創造方針」の下，2つの目標に沿って，7つの推進項目，24の具体的な取組項目を掲げ，全庁的に取組を進めます。

＜「地域主権時代をリードする市役所」＞

自ら考え，実行する政策自治体への転換を図るとともに，市民の力や地域の力がいかんなく発揮され，市役所がしっかりとそれをサポートする，市民と行政が共に汗する「共汗」の関係を築き上げることにより，市民ニーズに的確に対応する，満足度の高いスリムな市役所

ア 改革・創造方針

- ①市民参加・共汗の推進と市役所の仕事の結果や効果を市民に「見える化」
- ②公民の役割分担を絶えず見直し，最適な市民サービスを提供
- ③将来にわたり必要な施策・事業を実施していくため，京都の未来に責任を持つ財政運営を確立

イ 目標

- ①市民感覚・民間経営感覚による行政運営の確立
- ②京都の未来に責任を持つ財政運営の確立

ウ 7つの推進項目，24の取組項目

目標に掲げた行財政運営を確立するため，7つの推進項目に沿って，24の改革の取組項目を掲げ，区役所・支所が地域の特色を活かしながら独自に取り組む項目を初めて盛り込み，全庁的な取組を進めます。

【体系】



5 今後の予定

平成20年12月8日 プラン（案）を公表

（～平成21年1月13日 意見募集）

平成21年1月下旬 プラン策定・公表

2月中旬 政策推進，行財政改革・創造プランの「年次・実施計画編」の策定・公表

II 市民意見の募集について

1 募集期間

平成 20 年 12 月 9 日（火）から平成 21 年 1 月 13 日（火）まで【必着】

2 応募方法

様式は自由です。プラン（案）概要版のパンフレットの応募用紙などを御利用いただき、郵送、FAX、又はホームページの御意見募集フォームからのいずれかで送付してください。

3 送付先

郵 送 〒604-8571 京都市総合企画局政策推進室
意見募集担当あて（住所の記載は不要）

F A X 075-222-3283

ホームページ <https://www.city.kyoto.lg.jp/somu/page/0000050686.html>

4 パンフレットの配布場所

12 月 9 日から、市役所案内所、情報公開コーナー、各区役所・支所のまちづく推進課等で配布します。

(参考)

- 「京都市基本構想」、「京都市基本計画」及び「京都未来まちづくりプラン（案）」の関係

